

平成24年度幼児教育関係 経済危機対応・地域活性化予備費及び補正予算(案)の概要

<予備費>

1. 安心こども基金の積み増し等

経済危機対応・地域活性化予備費 136億円

【概要】

- 待機児童の解消を図るとともに、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供を行う認定こども園等の施設整備事業を実施するため、「安心こども基金」を積み増し、事業実施期限を25年度末まで1年間延長。(厚生労働省との共同実施)

2. 公立学校施設の耐震化

経済危機対応・地域活性化予備費 581億円の内数

【概要】

- 子どもたちが一日の大半を過ごし、災害時には地域の避難所の役割を果たす学校施設の安全を確保するため、地方公共団体が平成25年度に実施を計画している耐震化事業のうち、今年度に前倒して実施を希望する事業に対応するための整備。

<補正予算(案)>

3. 国公立学校施設(専修学校含む)の耐震化・老朽化対策等の推進

補正予算 3,272億円〔うち耐震関連1,425億円〕の内数

◇公立学校1,884億円〔うち耐震関連1,119億円〕

◇国立学校1,235億円〔うち耐震関連188億円〕

◇私立学校(専修学校含む) 153億円〔うち耐震関連119億円〕

【概要】

- 学校施設の耐震化をできるだけ早期に完了させるとともに、非構造部材の耐震対策等の防災機能強化や改築(建替え)から長寿命化への転換を図る等の老朽化対策も着実に実施。

平成25年度幼児教育関係予算（案）の概要

（単位：百万円）

区 分	24年度 当初予算額	25年度 予算額（案）	比較増△減	備 考
幼児教育課関係予算総額	21,621	23,591	1,970	
1. 幼稚園就園奨励費補助	21,550	23,538	1,988	
<p>（1）補助単価の引き上げ （階層区分）（H24） （H25（案））（対前年度比）</p> <p>【公立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、20,000円 → 20,000円（前年度同額） 市町村民税所得割非課税世帯（年収約270万円以下） <p>【私立】</p> <ul style="list-style-type: none"> I 生活保護世帯 226,200円 → 229,200円（3,000円増） II 市町村民税非課税世帯 196,200円 → 199,200円（3,000円増） （市町村民税所得割非課税世帯含む）（年収約270万円以下） III 市町村民税所得割課税額（77,100円以下）世帯 112,200円 → 115,200円（3,000円増） （年収約360万円以下） IV 市町村民税所得割課税額（211,200円以下）世帯 49,800円 → 62,200円（12,400円増） （年収約680万円以下） <p>※金額は、第1子の補助単価（年額）。</p> <p>※市町村民税所得割課税額（補助基準額）及び年収は、夫婦（片働き）と子ども2人の世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。</p> <p>※国庫補助は、子どもの人数等に応じて補助基準額を変動させ、多子世帯に配慮した「簡便な調整方式」（第2方式）の補助対象経費に対し実施。</p> <p>※幼稚園の保育料（入園料を含む）の平均単価（23年度）は年額で、公立79,000円（前年度同額）、私立308,000円（前年度3,000円増）である。</p> <p>（2）多子世帯の負担軽減の拡充 小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第2子以降の園児を対象とした負担軽減措置を拡充し、幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を撤廃することとし、補助対象を拡大する。</p> <p>○幼稚園に同時就園している場合 第2子 半額（継続：上記階層区分に該当する場合） 第3子以降 無償（補助対象を拡大：所得制限を撤廃し全ての園児を補助対象化） ※無償となる保育料の上限は、平均単価（公立79,000円、私立308,000円）</p>				
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	21	20	△1	・幼稚園教育理解推進事業 20百万円
3. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業（新規）	0	34	34	・幼児教育の改善・充実調査研究 26百万円 ・子ども・子育て関連3法に基づく新制度の実施に係る調査研究等 7百万円
4. （前年度限りの経費）幼児期からの「人間力」向上総合推進事業	50	0	△50	
【参考】				
1. 私立幼稚園施設整備費補助	2,317	2,505	189	※公立幼稚園施設整備費については、79,675百万円の内数
2. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）	32,274	33,333	1,059	
（ア）一般補助	24,437	24,476	39	
（イ）特別補助	7,837	8,857	1,020	1. 子育て支援推進経費 4,672百万円→4,836百万円 ・預かり保育推進事業 3,522百万円→3,686百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 3,165百万円→4,021百万円
3. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	4,702 の内数	3,913 の内数	—	

※認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については、経済危機対応・地域活性化予備費（経済対策第2弾）において、136億円を積み増すとともに、事業実施期限を平成25年度末まで延長。

平成25年度幼児教育関係予算（案）の概要

1. 幼稚園就園奨励費補助

			(対前年度)
〔	25年度予算額（案）	23,538百万円	(+1,988百万円)
	24年度予算額	21,550百万円	

【概要】

幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る「幼稚園就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し、国が所要経費の一部を補助する。

平成25年度予算（案）においては、私立幼稚園の補助単価を引き上げるとともに、幼稚園に同時就園する第3子以降の全ての園児の保育料を無償とする。

（1）補助単価の引上げ

(階層区分) (H24) (H25 (案)) (対前年度比)

【公立】

・生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、20,000円 → 20,000円 (前年度同額)
市町村民税所得割非課税世帯 (年収約270万円まで)

【私立】

第Ⅰ階層：生活保護世帯 226,200円 → 229,200円 (3,000円増)
第Ⅱ階層：市町村民税非課税世帯 196,200円 → 199,200円 (3,000円増)
(市町村民税所得割非課税世帯含む) (年収約270万円まで)
第Ⅲ階層：市町村民税所得割課税額 112,200円 → 115,200円 (3,000円増)
(77,100円以下)世帯 (年収約360万円まで)
第Ⅳ階層：市町村民税所得割課税額 49,800円 → 62,200円 (12,400円増)
(211,200円以下)世帯 (年収約680万円まで)

※ 金額は、第1子の補助単価（年額）。

※ 市町村民税所得割課税額（補助基準額）及び年収は、夫婦（片働き）と子ども2人の世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。

※ 国庫補助は、子どもの人数等に応じて補助基準額を変動させ、多子世帯に配慮した「簡便な調整方式」（第2方式）の補助対象経費に対し実施。

※ 幼稚園の保育料（入園料を含む）の平均単価(23年度)は年額で、公立79,000円（前年度同額）、私立308,000円（前年度3,000円増）である。

（2）多子世帯の負担軽減の拡充

小学校3年生以下の兄弟のいる世帯の第2子以降の園児を対象とした負担軽減措置を拡充し、幼稚園に同時就園する第3子以降の園児について、保育所と同様に所得制限を撤廃することとし、補助対象を拡大する。

○幼稚園に同時就園している場合

第2子 半額（継続：上記階層区分に該当する場合）

第3子以降 無償（補助対象を拡大：所得制限を撤廃し全ての園児を補助対象化）

※無償となる保育料の上限は、平均単価（公立79,000円、私立308,000円）

2. 私立幼稚園施設整備費補助

		(対前年度)
25年度予算額(案)	2,505百万円	(+189百万円)
24年度予算額	2,317百万円	

【概要】

- ・緊急の課題である耐震化等に必要な予算を確保する。
- ・国庫補助率は、原則として1/3以内であるが、地震による倒壊等の危険性が高い(Is値0.3未満)施設の耐震補強工事については、引き続き1/2以内に嵩上げ

※ 公立幼稚園施設整備費については、学校施設環境改善交付金79,675百万円の内数

※ なお、平成24年度補正予算(案)において、私立学校施設の耐震化等防災安全対策の推進等に必要な経費として、455億円を計上している。

※ また、認定こども園の施設整備などを行う「安心こども基金」については、経済危機対応・地域活性化予備費(経済対策第2弾)において、136億円を積み増すとともに、事業実施期限を平成25年度末まで延長。

3. 幼稚園教育理解推進事業

		(対前年度)
25年度予算額(案)	20百万円	(Δ1百万円)
24年度予算額	21百万円	

【概要】

- ・幼稚園教育の一層の理解推進を図るため、幼稚園の教育課程の編成及び指導上の諸課題や幼稚園を取り巻く諸課題に関して中央及び都道府県において研究協議会を行う。

4. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業

25年度予算額(案)	34百万円	(新規)
------------	-------	------

【概要】

- ・子ども・子育て関連3法の円滑な施行のための具体的な制度設計に関する検討等を行うとともに、幼児教育に関する今日的課題に対する方策など幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行う。

(1) 幼児教育の改善・充実調査研究

- ・幼児教育の改善・充実のための支援策について検討するとともに、委託により調査研究を実施する。

(2) 子ども・子育て関連3法に基づく新制度の実施に係る調査研究等

- ・新制度の実施に伴う事務の在り方や、新たに作成する「幼保連携型認定こども園保育要領(仮称)」について検討するとともに、新制度について周知を図る。

5. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）

		(対前年度)
〔	25年度予算額（案）	33,333百万円（+1,059百万円）
	24年度予算額	32,274百万円

(1) 一般補助 24年度 25年度予算額（案）
24,437百万円 → 24,476百万円（+39百万円）
園児一人当たりの単価 （22,800円（対前年度158円増））

(2) 特別補助 7,837百万円 → 8,857百万円（+1,020百万円）

① 子育て支援推進経費 4,672百万円→4,836百万円（+164百万円）

・ 預かり保育推進事業 3,522百万円→3,686百万円

・ 幼稚園の子育て支援活動の推進

1,150百万円→1,150百万円

② 幼稚園特別支援教育経費

3,165百万円→4,021百万円（+856百万円）

6. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業

〔	25年度予算額（案）	3,913百万円の内数
	24年度予算額	4,702百万円の内数

【概要】

- ・ 東日本大震災により被災した幼児児童生徒等に対し、切れ目ない心のケアや必要な支援を行う。

※幼児教育の無償化については、関係府省と連携し、財源の問題、国と地方の役割分担等を踏まえた検討を行う。